



市民の声を市政に反映

杉森ひろゆき

市議会議員 ニュース

杉森弘之 後援会 広報委員会 発行

727号 2018年9月25日

〒300-1235 牛久市刈谷町1-41-8

TEL・Fax : 870-0335

携帯 : 090-5587-7693

Mail : sugimori@max.hi-ho.ne.jp

公共交通

都市再生の大きな柱

第3回定例会一般質問 ①-A

杉森議員は9月6日、牛久市議会第3回定例会で、①公共交通、②介護保険、③教員の過労死水準の勤務時間、について一般質問しました。今号では①のAを掲載します。

民営の路線バス

【杉森議員の質問】公共交通に関しては継続的に取り上げ、昨年の9月議会でも取り上げました。高齢化が急速に進む中で、都市再生計画の大きな柱の一つとして、公共交通の問題は避けて通れないからです。まず確認の意味で、2017年度の変化について、基礎的な事実の質問から始めます。なお、鉄道に関しては別枠として考えます。

まず、民営の路線バスについて、路線数、乗客数、補助金の2017年度の変化を聞きます。

補助59万円で乗客182万

【経営企画部次長の答弁】民間の路線バスについては、牛久駅とひたち野牛久駅を起点として、市内及び牛久市とつくば市や龍ヶ崎市を結ぶ10のバス路線が運行されています。

2017年度においては、2016年度と比較して路線見直しなどはありませんでした。

乗客数は、2017年度が181万8千人で、2016年度の176万6千人と比較して、**5万2千人の増**となっています。

便数につきましては、利用者の動向に合わせて、2017年9月に牛久駅東口から龍ヶ崎市のニュータウン長山ルートで1往復2便の増便と牛久駅東口から牛久浄苑ルートでの3往復6便の減便が実施されました。

補助金に関しては、国・県・市の協調補助



の形で運行費補助金を関東鉄道株式会社に交付しています。牛久市の負担額は、茨城県バスの運行対策費負担金として2017年度は約59万円で、2016年度の約28万円から31万円の増額となっています。

加えて、車両のバリアフリー化推進のためのノンステップバス導入費補助として、牛久市ノンステップバス導入事業費補助金を2017年度は93万円、関東鉄道株式会社に交付しました。

これにより、牛久市を走る路線に2台のノンステップバスが導入されました。この補助金は国・県・つくば市・取手市との協調補助です。

また、これらの民間バス事業者の路線バスの他に、茨城県及び牛久市を含む5市町村により稲敷エリア広域バスが、2017年2月から運行されています。

主に牛久市内を通過する江戸崎・牛久ルートは一日4往復8便が運行されており、実証運行期間中の2017年2月から2018年3月までの利用者数は、5,280人となっています。(つづく)

公共交通は民営 市営の路線バスと本格的なデマンド交通の二本立て

「トリチウム水」というウソ ①

東電はタンクの水質検査せず

またタンクに貯めている水は、東電は分析をしていなかった。東電が示したのは、ある一時期に多核種除去設備の出口側で採取した水の分析結果だけで、最終的にタンクに溜まっている水の性状はわからない。それでも東電は、タンクの水はほとんどの放射性物質を取り除いていると説明してきた。そして今後については、今のところ分析の

計画はないという。

多核種除去設備で取り切れていない放射性物質があることについて記者会見で質問すると、「敷地境界での放射線量を年間1 mSv以下にすることが目標

だった」のであり、すべてを告示濃度限度以下にすることではないと繰り返した。だからその目標に合わせて、放射性物質を低減する吸着材の交換頻度を調整していた。

東電の説明にも大きな問題

また福島第一原発で測定している放射性物質についてはデータをすべて公表しており問題はないという認識を示した。

こうした東電の説明には、大きな問題があるというしかない。

まず濃度限度を超えていても目的には適っているのではと東電はいうが、前述の資料にあるとおり、**東電は多核種除去設備で告示濃度限度以下にできると説明してきた**一方で、運用状況によって基準を超えているという説明はしていない。しかも昨年度下半期は、**分析回数の5割以上が超過**しているのに、記者会見など公の場ではまったく説明がなかった。これが誠実な姿勢といえるのだろうか。

また、データをすべて公表しているという東電の説明は、ウソではないが、CSVファ

イルに含まれる大量のデータを精査しないとなにがなんだかわからないのはあまりに自分本位だろう。

なにしろ使用中の多核種除去設備だけでも分析計画が21もあるうえ、分析期間が細かく分割されていて、ひとつひとつファイル名を確認しながら探す必要がある。期間によってファイルが変わってしまうので、ひとつのデータを追いつけるのも極めて困難なのが実情だ。

＜データの例：福島第一原子力発電所にお

ける日々の放射性物質の分析結果（汚染水処理設備、構内タンク等、項目は1～13まであり、それぞれに細かな分析計画がぶら下がっている）＞

そのうえ今回の件で、分析結果が東電の説明と違っていても、東電が自ら公表しないことがある

こともわかった。これでは外部から福島第一原発の状況を確認するのは、ほぼ無理だろう。原子力規制庁の規制事務所が浜通りにあるとはいえ、常に原発構内に入っている職員は1～3人程度。毎日5000人の作業員が入る現場をこの人数で監視するのは不可能だ。

「トリチウム以外はほぼND」は虚構

今週、8月30日と31日にはトリチウム水の扱いについての公聴会が開催される。これまでトリチウム水の取り扱いについては、東電の資料にあるようにトリチウム以外はほぼNDであること（ルテニウムのみ検出）を前提に政府内で議論が進んでいた。その前提が崩れた中で、公聴会が開かれようとしていることになる。

東電は公聴会の時に最新のデータを公表するとしているが、いったいどのような説明になるのか。また主催者のエネ庁は、実際には残っている放射性物質があることをどのように参加者に説明するのか。注意深く見る必要がある。（木野龍逸 フリーライター 8/27）

